

石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業費

令和3年度概算要求額 **220.0億円**（40.0億円+臨時・特別の措置235.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 石油製品は今後も重要なエネルギー源としての役割を果たす必要があり、引き続き国内の安定供給を確保する必要があります。
- しかしながら、石油製品の供給拠点である石油コンビナート等の石油供給インフラは、2つの課題に直面しています。第一に、国内の石油需要の減少、アジア諸国の石油コンビナートとの国際競争の激化、世界的な脱炭素化の潮流といった事業環境変化への対応、第二に、頻発・激甚化する大雨・高潮等の自然災害や、感染症蔓延といった新たなリスクへの備えです。
- こうした課題に対応するため、石油コンビナート等の生産性や危機対応力の向上に資する以下の取組を官民連携で推進します。
 - ・コンビナート内外の事業者間連携による生産性向上のための投資や製油所のゼロエミッション化に向けた取組
 - ・地震・津波に加え、大雨・高潮等の自然災害や感染症蔓延といったリスクに対する製油所等のレジリエンス強化を図るための取組

成果目標

- コンビナート内外の事業者間連携や製油所のゼロエミッション化に向けた実証事業等を実施し、製油所の一層の生産性向上を目指します。
- 製油所等における地震・津波対策、大雨・高潮等対策及び感染症対策を実施し、製油所等の一層のレジリエンス強化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

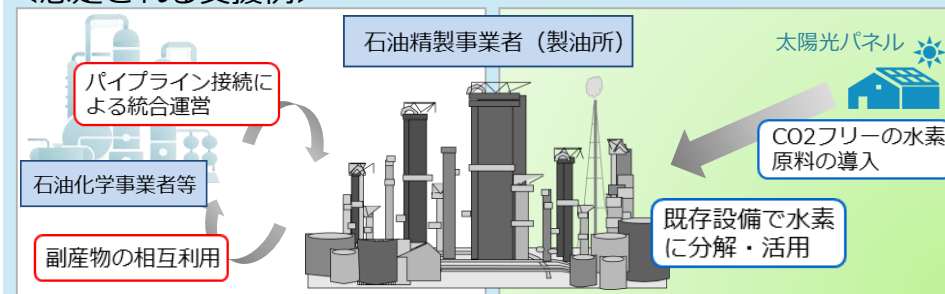


事業イメージ

1. 石油コンビナートの立地基盤整備支援事業

- コンビナート内外の事業者間連携を支援するほか、製油所のゼロエミッション化に向けた実証事業・技術開発を支援します。

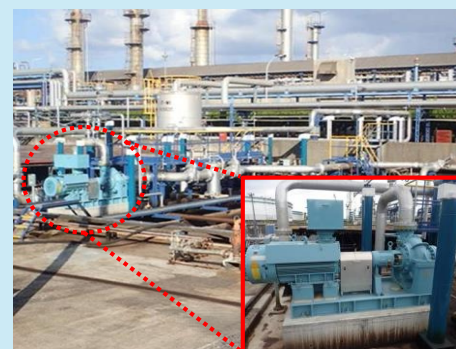
<想定される支援例>



2. 石油供給インフラ強靱化事業

- 大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等や、大規模地震等を想定した油槽所等の耐震・液状化対策等を支援します。
- また、感染症蔓延下における製油所オペレーションの効率化に向けたデジタル技術の活用等を支援します。

<想定される支援例>



（製油所の排水設備の増強）



（製油所におけるデジタル技術活用）